

自己資本の充実の状況等(単体・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

附則別紙様式第三号に従っておりますので、左より平成29年9月期末、平成28年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	平成29年9月期末	経過措置による不算入額	平成28年9月期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	107,379		101,340	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,563		31,563	
うち、利益剰余金の額	77,326		71,514	
うち、自己株式の額 (△)	866		1,088	
うち、社外流出予定額 (△)	642		648	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	152		110	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,138		10,785	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,138		10,785	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		17,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,495		5,192	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	132,166		134,428	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	917	611	442	663
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	917	611	442	663
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	378	567
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	917		820	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	131,249		133,608	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,266,274		1,217,894	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	14,883		15,654	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	611		663	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	14,271		14,991	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	61,154		62,715	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,327,429		1,280,610	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.88		10.43	

自己資本の充実の状況等(連結・自己資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項

附則別紙様式第四号に従っておりますので、左より平成29年9月期末、平成28年9月期末の順に開示しております。(単位:百万円、%)

項 目	平成29年9月期末	経過措置による不算入額	平成28年9月期末	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	112,208		101,393	
うち、資本金及び資本剰余金の額	34,699		31,563	
うち、利益剰余金の額	79,408		71,660	
うち、自己株式の額(△)	1,257		1,180	
うち、社外流出予定額(△)	642		648	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 338		△ 470	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 338		△ 470	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	152		110	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,284		10,919	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	10,284		10,919	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		17,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,495		5,192	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	87		2,830	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	136,889		136,977	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	919	613	443	665
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	919	613	443	665
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	417	626
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	920		861	
自己資本				
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	135,969		136,115	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,274,402		1,221,151	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	14,885		15,717	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	613		665	
うち、繰延税金資産	0		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	14,271		15,051	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	62,410		63,833	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	1,336,813		1,284,985	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))	10.17		10.59	

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成28年 9月期末	平成29年 9月期末
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	20	22
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	49	53
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	10
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	121	55
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	296	268
10. 地方三公社向け	20	0	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	746	768
12. 法人等向け	20~100	28,450	29,104
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	7,910	8,978
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,646	1,573
15. 不動産取得等事業向け	100	2,261	2,390
16. 三月以上延滞等	50~150	305	116
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	198	197
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100~1250	1,846	1,879
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,846	1,879
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	3,069	3,475
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	100
（うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	203	111
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	2,865	3,264
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	183
（うち再証券化）	40~1250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	626	595
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計（信用リスク・アセットの額）	—	47,550	49,673

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

オフ・バランス項目

(単位: 百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成28年 9月期末	平成29年 9月期末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	33	30
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	6
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	69	83
5. N I F 又は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	476	395
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金金の保証)	100	94	96
(うち有価証券の保証)	100	39	45
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供	—	46	40
又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	177	123
カレント・エクスポージャー方式	—	177	123
派 生 商 品 取 引	—	177	123
外 為 関 連 取 引	—	169	116
金 利 関 連 取 引	—	6	6
金 関 連 取 引	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引 (カ ウ ン タ ー ・ パ ー テ ィ ー ・ リ ス ク)	—	1	0
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	—	—	—
13. 未 決 済 取 引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	16
合 計	—	899	792

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	265	184
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	265	184

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,508	2,446
うち基礎的手法	2,508	2,446
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

5. 総所要自己資本の額

(単位: 百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
総所要自己資本の額	51,224	53,097

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	
国内計	2,826,651	1,863,753	857,254	93,363	12,279	7,260
国外計	249,053	57,253	191,455	250	95	—
地域別合計	3,075,705	1,921,006	1,048,709	93,613	12,375	7,260
製造業	260,268	215,313	39,474	4,682	797	3,953
農業、林業	2,027	1,787	118	122	—	—
漁業	3,064	2,950	80	33	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,047	1,997	50	—	—	—
建設業	55,340	48,665	5,687	975	11	78
電気・ガス・熱供給・水道業	47,555	41,211	5,355	988	—	—
情報通信業	11,851	8,521	3,129	200	—	—
運輸業、郵便業	99,046	40,074	58,231	740	—	—
卸売業	103,646	97,577	3,253	1,221	1,594	294
小売業	114,263	105,481	5,477	3,216	89	129
金融業、保険業	545,307	250,578	209,710	75,265	9,753	31
不動産業	233,395	222,986	8,548	1,860	—	1,255
物品賃貸業	44,901	44,438	458	5	—	4
学術研究、専門・技術サービス業	5,778	5,457	287	0	33	13
宿泊業	7,919	7,913	5	0	—	20
飲食業	10,224	10,108	115	0	—	17
生活関連サービス業、娯楽業	30,024	28,417	1,498	108	—	22
教育、学習支援業	8,099	8,017	80	2	—	—
医療・福祉	103,240	103,037	50	152	—	126
その他のサービス	28,990	25,170	2,188	1,631	—	869
国・地方公共団体	893,382	254,174	639,207	—	—	—
個人	264,305	264,299	—	5	—	438
その他	201,023	132,823	65,702	2,402	95	—
業種別合計	3,075,705	1,921,006	1,048,709	93,613	12,375	7,260
1年以下	477,310	324,725	64,038	85,008	3,537	
1年超3年以下	517,690	201,428	308,208	2,397	5,656	
3年超5年以下	343,843	198,057	142,521	1,312	1,951	
5年超7年以下	163,559	122,078	40,886	115	479	
7年超	1,148,232	764,983	381,710	788	750	
期間の定めのないもの	425,067	309,732	111,345	3,990	—	
残存期間別合計	3,075,705	1,921,006	1,048,709	93,613	12,375	7,260

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間期末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	
国内計	2,863,050	2,005,124	797,619	52,467	7,839	4,057
国外計	293,035	59,477	184,715	48,822	19	—
地域別合計	3,156,086	2,064,601	982,334	101,290	7,859	4,057
製造業	245,059	199,259	41,111	3,725	963	715
農業、林業	2,293	2,015	162	115	—	—
漁業	2,672	2,442	200	29	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,092	2,062	30	—	—	—
建設業	52,477	44,878	6,462	1,131	5	149
電気・ガス・熱供給・水道業	45,576	39,881	5,355	339	0	—
情報通信業	14,128	10,737	3,191	200	—	—
運輸業、郵便業	86,324	40,103	45,437	784	—	0
卸売業	99,510	93,258	3,978	1,474	798	114
小売業	117,526	107,590	6,599	3,240	96	525
金融業、保険業	649,123	366,621	191,663	85,197	5,640	31
不動産業	241,829	232,399	7,630	1,800	—	950
物品賃貸業	46,298	45,830	468	—	—	5
学術研究、専門・技術サービス業	6,766	6,387	303	—	75	26
宿泊業	7,720	7,715	5	0	—	20
飲食業	10,396	10,296	99	—	—	110
生活関連サービス業、娯楽業	28,196	27,374	754	66	—	60
教育、学習支援業	11,237	11,155	80	1	—	—
医療・福祉	109,971	109,797	50	123	—	96
その他のサービス	31,323	26,321	3,801	1,199	—	859
国・地方公共団体	836,123	251,063	585,060	—	—	—
個人	292,371	292,367	—	4	—	387
その他	217,062	135,040	79,889	1,854	278	—
業種別合計	3,156,086	2,064,601	982,334	101,290	7,859	4,057
1年以下	497,466	309,215	95,841	90,773	1,635	
1年超3年以下	476,486	188,450	278,496	6,032	3,506	
3年超5年以下	324,546	204,014	117,881	1,108	1,542	
5年超7年以下	242,667	135,124	106,657	461	425	
7年超	1,066,555	806,683	258,214	907	750	
期間の定めのないもの	548,363	421,114	125,242	2,006	—	
残存期間別合計	3,156,086	2,064,601	982,334	101,290	7,859	4,057

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）（単位：百万円）

	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	10,785	△ 847	10,138	△ 398
個別貸倒引当金	9,131	692	7,739	△ 909
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	19,916	△ 154	17,878	△ 1,308

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（単位：百万円）

			平成28年9月期末	平成29年9月期末
国	内	計	8,116	6,872
国	外	計	1,014	866
地域	別	計	9,131	7,739
製造業		業	872	837
農業、林業		業	7	5
漁業		業	44	37
鉱業、採石業、砂利採取業		業	1,160	1,160
建設業		業	609	579
電気・ガス・熱供給・水道業		業	—	—
情報・報通業		業	4	6
運輸業、郵便業		業	147	61
卸売業		業	1,273	762
小売業		業	574	659
金融業、保険業		業	24	23
不動産業		業	920	828
物品賃貸業		業	4	24
学術研究、専門・技術サービス業		業	10	7
宿泊業		業	818	770
飲食業		業	382	389
生活関連サービス業、娯楽業		業	212	188
教育、学習支援業		業	6	34
医療・福祉		社	662	151
その他のサービス		ス	109	97
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	178	205
その他		他	1,107	908
業種別		計	9,131	7,739

（注）一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

			貸出金償却	
			平成28年9月期	平成29年9月期
製造業		業	160	56
農業、林業		業	—	6
漁業		業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業		業	—	—
建設業		業	0	1
電気・ガス・熱供給・水道業		業	—	—
情報・報通業		業	—	—
運輸業、郵便業		業	—	—
卸売業		業	0	0
小売業		業	29	17
金融業、保険業		業	—	—
不動産業		業	1	1
物品賃貸業		業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業		業	—	—
宿泊業		業	—	—
飲食業		業	11	—
生活関連サービス業、娯楽業		業	—	—
教育、学習支援業		業	—	—
医療・福祉		社	—	—
その他のサービス		ス	—	—
国・地方公共団体		体	—	—
個人		人	—	7
その他		他	—	—
業種別		計	204	90

（注）貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,300,185	—	1,339,698
10%	—	115,750	—	105,677
20%	33,011	138,023	35,276	124,753
35%	—	117,826	—	112,502
50%	146,850	2,275	144,703	5,370
75%	—	264,974	—	300,938
100%	47,963	785,435	38,609	821,129
150%	3,016	1,217	—	816
250%	—	2,038	—	2,113
1250%	—	—	—	—
合 計	230,841	2,727,728	218,589	2,813,001

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カンントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成28年9月期末	平成29年9月期末
現 金	73,146	84,496
自 行 預 金	18,989	17,385
適 格 株 式	4,722	4,407
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	96,858	106,288
適 格 保 証	103,174	96,098
適 格 クレジット デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット デリバティブ 合 計	103,174	96,098

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は571百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

（単位：百万円）

取引の区分	平成28年9月期末 与信相当額	平成29年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	11,401	7,016
外国為替先物取引	2,675	1,049
異種通貨間の金利スワップ	8,725	5,966
金 利 関 連 取 引	801	792
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	171	50
合 計	12,375	7,859

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットtingはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

取引の区分	平成28年9月期末 与信相当額	平成29年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	11,401	7,016
外国為替先物取引	2,675	1,049
異種通貨間の金利スワップ	8,725	5,966
金 利 関 連 取 引	801	792
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	171	50
合 計	12,375	7,859

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っていません。

銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年9月期末及び平成29年9月期末において、銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

自己資本の充実の状況等(単体・定量情報)

銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
リース債権	—	—	140	—
その他	—	—	4,438	—
合計	—	—	4,579	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
リース債権	—	—	—	—
その他	—	—	407	—
合計	—	—	407	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月期末				平成29年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	4,579	—	183	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	4,579	—	183	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月期末				平成29年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	407	—	16	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	407	—	16	—

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成28年9月期末及び平成29年9月期末において、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成28年9月期末及び平成29年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの 中間貸借対照表計上額	49,745		63,783	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポー ジャーの中間貸借対照表計上額	8,131		9,240	
うち子会社・子法人等	119		200	
うち関連法人	301		333	
合 計	57,876	57,876	73,024	73,024

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
売 却 損 益 額	249	208
償 却 額 (△)	17	15

3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
評 価 損 益 の 額	10,452	25,677

4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済価値の増減額		
	平成28年9月期末	平成29年9月期末
	21,767	18,822
うち外貨	4,463	6,986
計測手法：VaR (信頼区間) 99% (保有期間) 6ヵ月 (観測期間) 1年		

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社はありません。

自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額 オン・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成28年 9月期末	平成29年 9月期末
1. 現 金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	20	22
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	49	53
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	10
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	121	55
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	296	268
10. 地方三公社向け	20	0	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	746	768
12. 法人等向け	20~100	28,450	29,104
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	7,910	8,978
14. 抵当権付住宅ローン	35	1,646	1,573
15. 不動産取得等事業向け	100	2,261	2,390
16. 三月以上延滞等	50~150	309	119
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	198	197
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出 資 等	100~1250	1,856	1,877
（うち出資等のエクスポージャー）	100	1,856	1,877
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—
21. 上 記 以 外	100~250	3,183	3,799
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	—	100
（うち特定項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	313	429
（うち上記以外のエクスポージャー）	100	2,869	3,270
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1250	—	—
（うち再証券化）	40~1250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1250	—	183
（うち再証券化）	40~1250	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	628	595
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計（信用リスク・アセットの額）	—	47,680	49,998

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額	
		平成28年 9月期末	平成29年 9月期末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	33	30
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	1	6
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	69	83
5. N I F 又は R U F	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	476	396
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金金の保証)	100	94	96
(うち有価証券の保証)	100	39	45
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—
控除額(△)	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	46	40
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	177	123
カレント・エクスポージャー方式	—	177	123
派生商品取引	—	177	123
外為関連連取引	—	169	116
金利関連連取引	—	6	6
金関連連取引	—	—	—
株式関連連取引	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	—	1	0
(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	16
合 計	—	899	792

2. CVAリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
CVAリスクに対する所要自己資本の額	265	184
標準的リスク測定方式	—	—
先進的リスク測定方式	—	—
簡便的リスク測定方式	265	184

3. 中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—

4. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	2,553	2,496
うち基礎的手法	2,553	2,496
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

5. 総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
総所要自己資本の額	51,399	53,472

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

信用リスクに関する事項

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間連結会計期間末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの中間連結会計期間末残高(地域別、業種別、残存期間別)

(単位:百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					3カ月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引	
	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	平成28年9月期末	
国内計	2,828,407	1,864,623	858,134	93,369	12,279	7,566
国外計	249,053	57,253	191,455	250	95	—
地域別合計	3,077,461	1,921,876	1,049,589	93,619	12,375	7,566
製造業	260,349	215,313	39,555	4,682	797	3,953
農業、林業	2,027	1,787	118	122	—	—
漁業	3,064	2,950	80	33	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	2,047	1,997	50	—	—	—
建設業	55,340	48,665	5,687	975	11	78
電気・ガス・熱供給・水道業	47,555	41,211	5,355	988	—	—
情報通信業	11,861	8,521	3,140	200	—	—
運輸業、郵便業	99,046	40,074	58,231	740	—	—
卸売業	103,653	97,577	3,259	1,221	1,594	294
小売業	114,263	105,481	5,477	3,216	89	129
金融業、保険業	545,128	250,578	209,530	75,265	9,753	31
不動産業	233,399	222,986	8,552	1,860	—	1,255
物品賃貸業	45,539	44,438	1,096	5	—	4
学術研究、専門・技術サービス業	5,778	5,457	287	0	33	13
宿泊業	7,919	7,913	5	0	—	20
飲食業	10,224	10,108	115	0	—	17
生活関連サービス業、娯楽業	30,024	28,417	1,498	108	—	22
教育、学習支援業	8,099	8,017	80	2	—	—
医療・福祉	103,240	103,037	50	152	—	126
その他のサービス	28,962	25,170	2,160	1,631	—	869
国・地方公共団体	893,382	254,174	639,207	—	—	—
個人	264,305	264,299	—	5	—	438
その他	202,246	133,692	66,049	2,408	95	306
業種別合計	3,077,461	1,921,876	1,049,589	93,619	12,375	7,566
1年以下	477,310	324,725	64,038	85,008	3,537	/
1年超3年以下	517,691	201,429	308,208	2,397	5,656	
3年超5年以下	343,843	198,057	142,521	1,312	1,951	
5年超7年以下	163,559	122,078	40,886	115	479	
7年超	1,148,232	764,983	381,710	788	750	
期間の定めのないもの	426,823	310,601	112,225	3,996	—	
残存期間別合計	3,077,461	1,921,876	1,049,589	93,619	12,375	7,566

(注) 1. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャーの中間連結会計期間末残高					3か月以上延滞 エクスポージャー
	貸出金等オン・ バランス取引 (除く債券等)	債券等	コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランス取引	デリバティブ 取引		
	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	平成29年9月期末	
国内計	2,866,771	2,006,072	800,384	52,475	7,839	4,499
国外計	293,035	59,477	184,715	48,822	19	—
地域別合計	3,159,807	2,065,549	985,099	101,298	7,859	4,499
製造業	245,101	199,259	41,153	3,725	963	715
農業、林業	2,293	2,015	162	115	—	—
漁業	2,672	2,442	200	29	—	2
鉱業、採石業、砂利採取業	2,092	2,062	30	—	—	—
建設業	52,477	44,878	6,462	1,131	5	149
電気・ガス・熱供給・水道業	45,576	39,881	5,355	339	0	—
情報通信業	14,139	10,737	3,202	200	—	—
運輸業、郵便業	86,324	40,103	45,437	784	—	0
卸売業	99,517	93,258	3,985	1,474	798	114
小売業	117,526	107,590	6,599	3,240	96	525
金融業、保険業	649,037	366,621	191,576	85,197	5,640	31
不動産業	241,829	232,399	7,630	1,800	—	950
物品賃貸業	49,118	45,830	3,287	—	—	5
学術研究、専門・技術サービス業	6,766	6,387	303	—	75	26
宿泊業	7,720	7,715	5	0	—	20
飲食業	10,396	10,296	99	—	—	110
生活関連サービス業、娯楽業	28,196	27,374	754	66	—	60
教育、学習支援業	11,237	11,155	80	1	—	—
医療・福祉	109,971	109,797	50	123	—	96
その他のサービス	31,295	26,321	3,773	1,199	—	859
国・地方公共団体	836,124	251,063	585,060	—	—	—
個人	292,371	292,367	—	4	—	387
その他	218,020	135,988	79,890	1,862	278	441
業種別合計	3,159,807	2,065,549	985,099	101,298	7,859	4,499
1年以下	497,466	309,216	95,841	90,773	1,635	
1年超3年以下	476,486	188,450	278,496	6,032	3,506	
3年超5年以下	324,546	204,014	117,881	1,108	1,542	
5年超7年以下	242,667	135,124	106,657	461	425	
7年超	1,066,555	806,683	258,214	907	750	
期間の定めのないもの	552,084	422,062	128,007	2,014	—	
残存期間別合計	3,159,807	2,065,549	985,099	101,298	7,859	4,499

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャー。

2. 残存期間の内、「期間の定めのないもの」には、期間の定めのない貸出金、株式、有形固定資産等を含めております。

自己資本の充実の状況等(連結・定量情報)

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間連結会計期間末残高及び期中の増減額（地域別、業種別）

(単位：百万円)

	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
		期中増減額		期中増減額
一般貸倒引当金	10,919	△ 852	10,284	△ 398
個別貸倒引当金	9,486	640	8,198	△ 861
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	20,405	△ 211	18,482	△ 1,259

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

			平成28年9月期末	平成29年9月期末
国	内	計	8,471	7,331
国	外	計	1,014	866
地域	別	合	9,486	8,198
製造業			872	837
農業、林業			7	5
漁業			44	37
鉱業、採石業、砂利採取業			1,160	1,160
建設業			609	579
電気・ガス・熱供給・水道業			—	—
情報通信業			4	6
運輸業、郵便業			147	61
卸売業			1,273	762
小売業			574	659
金融業、保険業			24	23
不動産業			920	828
物品賃貸業			4	24
学術研究、専門・技術サービス業			10	7
宿泊業			818	770
飲食業			382	389
生活関連サービス業、娯楽業			212	188
教育、学習支援業			6	34
医療・福祉			662	151
その他のサービス			109	97
国・地方公共団体			—	—
個人			300	303
その他			1,339	1,269
業種別		合	9,486	8,198

(注) 一般貸倒引当金については、地域別および業種別の区分ごとの算定は行っておりません。

3. 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	平成28年9月期	平成29年9月期		
製造業	160	56		
農業、林業	—	6		
漁業	—	—		
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—		
建設業	0	1		
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—		
情報通信業	—	—		
運輸業、郵便業	—	—		
卸売業	0	0		
小売業	29	17		
金融業、保険業	—	—		
不動産業	1	1		
物品賃貸業	—	—		
学術研究、専門・技術サービス業	—	—		
宿泊業	—	—		
飲食業	11	—		
生活関連サービス業、娯楽業	—	—		
教育、学習支援業	—	—		
医療・福祉	—	—		
その他のサービス	—	—		
国・地方公共団体	—	—		
個人	5	12		
その他	—	—		
業種別	合	計	210	95

(注) 貸出金償却には、直接償却、部分直接償却およびバルクセールに伴う売却損を含んでおります。

4. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,300,186	—	1,339,699
10%	—	115,750	—	105,677
20%	33,011	138,023	35,276	124,753
35%	—	117,826	—	112,502
50%	146,850	2,497	144,703	5,742
75%	—	264,974	—	300,937
100%	47,963	785,729	38,609	821,276
150%	3,016	1,262	—	837
250%	—	3,139	—	5,295
1250%	—	—	—	—
合 計	230,841	2,729,391	218,589	2,816,721

(注) 格付は適格格付機関が付与した格付に限定し、カントリー・リスク・スコアに基づくものは含めておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成28年9月期末	平成29年9月期末
現 金	73,146	84,496
自 行 預 金	18,989	17,385
適 格 株 式	4,722	4,407
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	96,858	106,288
適 格 保 証	103,174	96,098
適 格 クレジット デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット デリバティブ 合 計	103,174	96,098

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

為替先渡取引、スワップ等の派生商品取引の与信相当額は、カレントエクスポージャー方式により算出しております。
なお、長期決済期間取引は該当ありません。

2. グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

グロスの再構築コストの合計額は571百万円です。

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

取引の区分	平成28年9月期末 与信相当額	平成29年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	11,401	7,016
外 国 為 替 先 物 取 引	2,675	1,049
異種通貨間の金利スワップ	8,725	5,966
金 利 関 連 取 引	801	792
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	171	50
合 計	12,375	7,859

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

4. 担保の種類別の額

派生商品については、担保による信用リスクの削減及び相対ネットtingはありません。従って、グロスの再構築コスト及びグロスのアドオンの合計額から前記3.に記載の与信相当額を差引いた額はゼロとなります。

5. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

取引の区分	平成28年9月期末 与信相当額	平成29年9月期末 与信相当額
外 為 関 連 取 引	11,401	7,016
外 国 為 替 先 物 取 引	2,675	1,049
異種通貨間の金利スワップ	8,725	5,966
金 利 関 連 取 引	801	792
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	171	50
合 計	12,375	7,859

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引を除いております。

2. クレジット・デリバティブ取引の与信相当額には、クレジット・デフォルト・スワップを内包する金融商品(クレジットリンク債)に係るカウンター・パーティー・リスク相当額を計上しています。

6. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

クレジット・デリバティブの取扱はありません。

7. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブによるリスク削減は行っておりません。

連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年9月期末及び平成29年9月期末において、連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーの保有はありません。

連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

1. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
リ　　ス　　債　　権	—	—	140	—
そ　　の　　他	—	—	4,438	—
合　　計	—	—	4,579	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

原資産の種類	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化		うち再証券化
リ　　ス　　債　　権	—	—	—	—
そ　　の　　他	—	—	407	—
合　　計	—	—	407	—

2. 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

オン・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月期末				平成29年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	4,579	—	183	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	—	—	—	—	4,579	—	183	—

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成28年9月期末				平成29年9月期末			
	残高		所要自己資本		残高		所要自己資本	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	407	—	16	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	—	—	—	—	407	—	16	—

3. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成28年9月期末及び平成29年9月期末において、自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの保有はありません。

4. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成28年9月期末及び平成29年9月期末において、再証券化エクスポージャーの保有はありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	平成28年9月期末		平成29年9月期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	50,198		64,484	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	9,059		12,224	
うち子会社・子法人等	0		82	
うち関連法人	1,335		3,428	
合 計	59,257	59,257	76,708	76,708

2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位:百万円)

	平成28年9月期	平成29年9月期
売 却 損 益 額	249	208
償 却 額 (△)	18	16

3. 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位:百万円)

	平成28年9月期末	平成29年9月期末
評 価 損 益 の 額	10,946	26,596

4. 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

連結ベースの金利リスク量の計測は行っておりません。